

日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末 決算補足資料

決算発表日：2021年5月14日

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。

1. 総括	P3
2. 当期の実績（前期比較）	P4
3. 当期の計画達成状況	P9
4. 新中期経営計画（2021年4月～2024年3月）	P12
5. 業績予想（2022年3月期）	P17
6. 参考情報	P20

（ご注意）本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。

✓ 当期の実績（前期比較）

- 営業収益3,089百万円（+11.9%）、最終利益144百万円（△52.1%）
- 海外で株式の売却が進捗し増収、メガソーラープロジェクトの売却益減少や他社運営ファンドの損失により減益

✓ 当期の計画達成状況

- 計画達成率：営業収益95.1%、最終利益80.5%
- 株式売却益は計画から大幅に下振れ、一方で、売却の好機を迎えたメガソーラープロジェクト7件合計18.3MW（一部売却を含む）を売却
- 障がい者グループホームの開発が進捗、植物工場の販路が拡大し2号工場に着手

✓ 新中期経営計画（2021年4月～2024年3月）を策定

- SDGsをコアバリューとする投資会社を目指す
- 比較的確実性の高い短期売却目的プロジェクトの収益やフィー収益を拡大する
- 3年後の最終利益850百万円を目指す

✓ 業績予想（2022年3月期）

- 営業収益2,950百万円（△4.5%）、最終利益340百万円（+134.8%）
- 新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は、引き続き限定的と見込む

2. 当期の実績（前期比較）



ハイライト P5

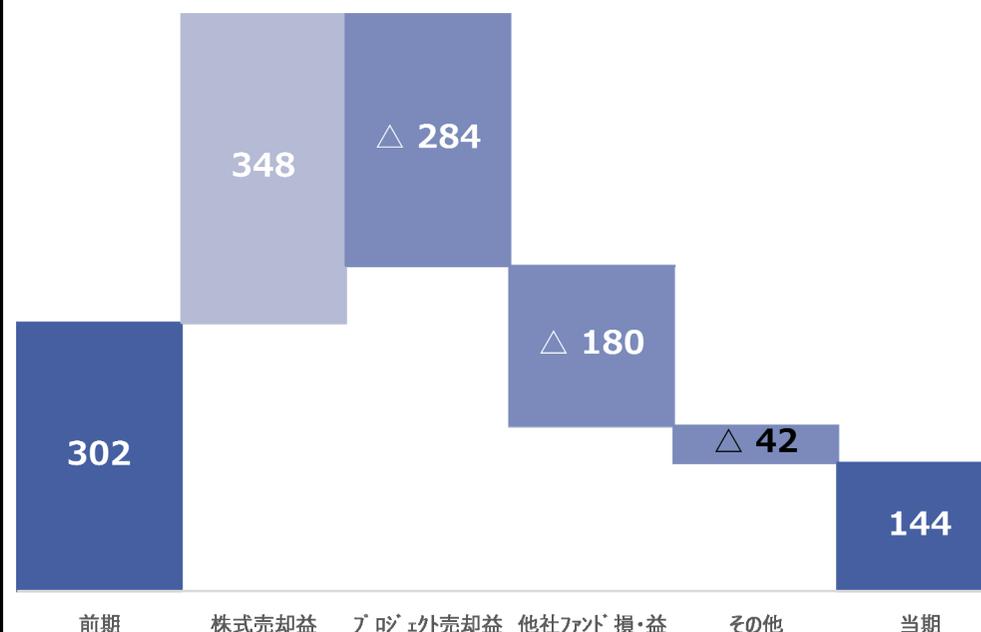
営業収益・営業原価内訳 P8

2. 当期の実績-ハイライト P/L



(単位：百万円)	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q	
	実績	実績	
	金額	金額	増減率
営業収益	2,760	↗ 3,089	11.9%
営業原価	1,401	1,788	27.6%
営業総利益	1,359	1,301	△4.3%
販管費	1,094	1,086	△0.7%
営業利益	265	214	△19.2%
経常利益	140	173	23.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	302	↘ 144	△52.1%

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



✓ 増収要因：

- ・株式の売却高が増加、海外で大型の未上場株式の売却を実現

✓ 減益要因：

- ・売却したメガソーラープロジェクトの開発コストが前期に比べて高かったため売却益が減少
- ・他社の運営するプライベートエクイティ投資で損失が発生

2. 当期の実績-ハイライト B/S



(単位：百万円)	2020/3期末	2021/3期末		
	金額	金額	増減率	主な増減要因 (単位：億円)
総資産	15,800	14,657	△7.2%	
うち 現預金	3,920	3,699	△5.6%	返済△12、投融資△18、費用等△9、回収+37
うち プロジェクト投資 (営業投資有価証券・貸付金)	5,437	↑ 5,583	2.7%	投融資実行+15 持分損益+4 分配・回収・売却△17
うち 戦略投資 (営業投資有価証券)	1,005	1,155	14.9%	投資実行+2.1、回収△0.7
うち フィナンシャル投資 (営業投資有価証券(引当後))	4,282	↓ 3,111	△27.3%	投資実行+1、 分配・売却△11 持分損益・含み損益△1
借入金	8,166	↓ 6,950	△14.9%	返済△12
自己資本	7,223	7,338	1.6%	利益+1.4、含み損益△0.3
現預金+プロジェクト投資△借入金	1,191	↑ 2,332	95.7%	

- ✓ プロジェクト投資：売却を行った一方で投融資を実行し残高を維持
- ✓ フィナンシャル投資：株式の売却が進捗し残高が減少
- ✓ 財務バランス(※)：借入金の返済が進みバランスが改善

(※現預金とプロジェクト投資営業資産の合計額と、借入金とを比較した財務バランス)

2. 当期の実績-ハイライト C/F



(単位：百万円)	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q
営業活動によるCF	124	↑ 1,728
投資活動によるCF	147	61
財務活動によるCF	△1,617	↓ △1,216
CF増減額	△1,358	577
期末残高	2,723	↑ 3,301

- ✓ 営業CF：投資の回収が進み営業投資有価証券残高が減少したため、収入額が増加
- ✓ 財務CF：返済額を減額したため支出額が減少

2. 当期の実績 – 営業収益・営業原価 内訳



(単位：百万円)	合計		プライベートエクイティ投資		プロジェクト投資	
	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q
営業収益	2,760	3,089	1,104	↑1,638	1,656	↓1,451
管理運営報酬等	199	169	195	162	3	7
営業投資有価証券売却高	2,349	2,221	806	↑1,341	1,542	↓880
組合持分利益・イカゲイ等	172	648	87	126	84	↑522
その他営業収益	40	49	14	8	25	41
営業原価	1,401	1,788	760	1,090	640	697
営業投資有価証券売却原価	965	1,249	476	662	489	587
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額	245	194	245	194	-	-
組合持分損失等	184	336	33	↑229	150	↓106
その他営業原価	5	7	5	4	-	3
営業総利益	1,359	1,301	343	↑547	1,015	↓754

- ✓ プライベートエクイティ投資：増収・増益
 - ・ 営業収益（営業投資有価証券売却高）：海外の大型未上場株式の売却が実現し増加
 - ・ 営業原価（組合持分損失等）：他社の運営するファンドから損失が発生し増加
- ✓ プロジェクト投資：減収・減益
 - ・ 営業収益：カソーラープロジェクト外の売却は、前期は7件全ての売却価格が売却高に計上されたが、当期は4件の売却価格が売却高に、3件の売却益が組合持分利益等に475百万円含まれる
 - ・ 営業原価（組合持分損失等）：植物工場の売上増加に伴い先行費用が減少

3. 当期の計画達成状況



数値計画

P10

行動計画

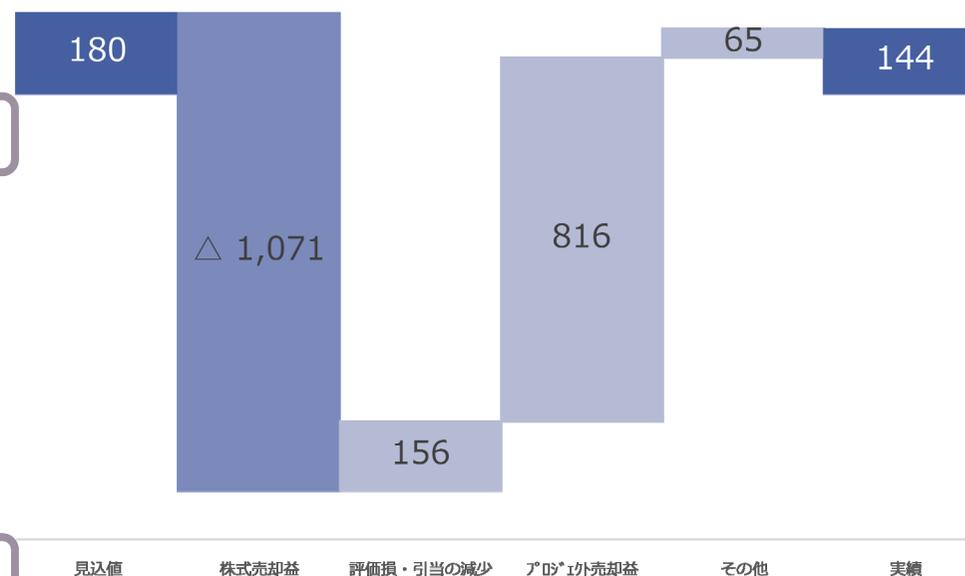
P11

3. 当期の計画の達成状況-数値計画（期初発表数値）



単位：百万円	2021/3 実績	通期見込 (期初発表数値)	
	金額	金額	進捗率
営業収益	3,089	3,250	95.1%
営業原価	1,788	1,800	99.4%
営業総利益	1,301	1,450	89.7%
販管費	1,086	1,100	98.8%
営業利益	214	350	61.3%
経常利益	173	200	87.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	144	180	80.5%

親会社株主に帰属する当期純利益の見込・実績差異



- ✓ 株式売却益：新規上場の遅れ、上場株式の株価や出来高の低迷、未上場株式の売却手続き遅延や交渉不調により、大幅に下振れ
- ✓ 評価損・引当：業況の悪化した銘柄が少なく期初見込みを下回る
- ✓ プロジェクト売却益：メガソーラープロジェクトが売却の好機を迎えたため、7件、合計18.3MWを売却（一部売却を含む）

3. 当期の計画の達成状況－行動計画



項目	下期の行動計画	実績
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイオガスの供給量を安定させ、羽村バイオガス発電所を稼働する ・ 発電中のメガソーラープロジェクト7件、18.3MWを売却する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 羽村バイオガス発電所が2021年3月に売電開始 ・ 計画通りメガソーラープロジェクトの売却を達成
スマートアグリ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 篠山工場（レタス）の黒字化に道筋をつけ、2号工場に取り組む ・ 戦略投資先MD-Farm（イチゴ）社の販売候補先を開拓する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大手コンビニエンスストア向け販路開拓に成功し、コロナ禍により拡大した中食需要も獲得し植物工場（レタス）の販売が拡大。2021年3月に2号工場の建設に着手 ・ MD-Farm（イチゴ）の販路開拓は未達であり、今後の課題
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2件の障がい者グループホームを新規に開発する ・ 金融機関と連携し障がい者グループホームの規模拡大手法を検討する ・ 1件の高齢者施設に投資を実行する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2件に新規融資実行、足元では地域金融機関と提携した新規案件の開発が加速し、6件の開発を進捗中 ・ 2021年1月に港区南青山の高齢者施設に投資実行
ディストリビューションセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資した施設について、借り手や売却候補先を開拓する ・ 新規施設の開発を進め、合計12億円の新規投資を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存案件の借り手や売却候補先の開拓は未達、一方で下期に新規で2件の借り手が確定した案件に投資 ・ 案件の開発が遅れたため、下期の新規投資額は1.5億円に留まる、2021年4月以降に投資が進捗する予定
PE投資	既存投資先の成長支援、早期流動化・収益化に向けて取り組む	未上場株式の流動化を促進し海外で大型の投資回収を実現、上場株の売却も進捗
M & A 仲介	投資案件の開拓の過程で得られるM&Aのニーズを基に、FAとして仲介業務を行う	アジアネットワークを強化し候補先の開拓を進めたが、1号案件の成約には至らず

4. 新中期経営計画（2021年4月～2024年3月）



新中期経営計画の総括	P13
SDGsへの取り組み	P14
事業戦略	P15
数値計画	P16

4. 新中期経営計画－総括



昨年末に惹起したコロナウイルス災禍と突然の政権交代の中で新中期経営計画を策定した。都市の過密問題と地方創生問題、規制緩和の加速と産業構造変革等のポストコロナ社会を展望すると、現中期経営計画で進めて来た投資戦略は、この流れに正に整合したものであり、新中期経営計画は現中期経営計画を基に上記の新たな環境変化を更に踏まえて策定されている。

この新中期経営計画を支える基本的な要件は下記の通りであり、日本アジア投資の投資活動は「ベンチャー投資と特色有るアジアのネットワークを活用した日本とアジアの未来に貢献するSDGs投資」がコアバリューであり、新中期経営計画でこれを推進する。これによって、少子高齢化とポストコロナの日本の未来社会で生み出されるイノベーションから創出される事業を確り見出し、成長を支援したい。

1) 経営理念

現行の経営理念を堅持し投資活動の推進と経営を行う。

「少子高齢化が進む社会で安心安全で質と生産性の高い社会実現の為に貢献する」投資会社を標榜し、ベンチャー投資とアジアネットワークのリソースを軸に投資活動及びその関連ビジネスを積極的に展開する方針を継続、堅持する。

2) 基本的な投資戦略

経営理念に基づき戦略投資とプロジェクト（PJ）投資を推進することで棄損したバランスシートの早期修復を実現し、安定した収益の造成を目指すと同時に高いベンチャー投資収益の確保を目指す。コアとすべき有望な投資先企業及びPJを深堀すると共に、PJ投資を多様化する戦略も同時に推進することで投資資産のリスク分散を図る。

3) 具体的な投資活動の目標及び目的

サブスタンスな投資シェアをPE投資で実現すると同時に、全社のリソースを投入したHands-Onの支援を通して、投資先の付加価値の増強や当社の回収力の強化を図る。この投資手法を徹底する事で投資会社としての知見と総合力を高めると共に、個々の投資推進責任者の投資スキルと経営スキルの向上を図り、投資推進責任者の全てが経営者である投資会社を目指す。

4) SDGs投資会社である事をコアバリューとする

経営理念に基づきSDGsを強く意識した投資活動を徹底する。安心安全で質と生産性の高い社会実現へのソリューション提供に貢献するベンチャー企業を発掘し、投資を通して応援する事でSDGs関連事業の育成に貢献すると共に収益力の向上を目指す。

5) 日本とアジアを繋ぐ投資活動を継続する

ベンチャー投資のスキル、アジアのネットワークと地域金融機関との連携をプラットフォームとして活用して投資と投資関連ビジネスを展開する。これによって、アジアの成長に貢献すると同時に、アジアの成長を日本に取込むことで少子高齢化等の要因で足踏みする日本経済や衰退する地方の成長維持に投資関連事業で貢献する。

4. 新中期経営計画 – SDGsへの取り組み



SDGs投資会社である事を当社のコアバリューとし、経営理念に基づきSDGsを強く意識した投資活動を徹底する

Environment



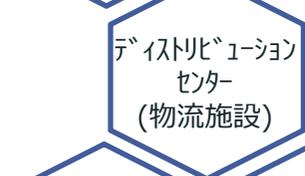
再生可能エネルギープロジェクトのパートナー企業に投資をするとともに、再生可能エネルギープロジェクトへの投資を通じて環境負荷の軽減に貢献します。



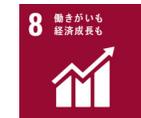
Social



植物工場プロジェクトへの投資を通じて、農業人口の減少や高齢化による諸問題や気候変動、食の安全に対するソリューションを提供します。



物流施設プロジェクトへの投資を通じ、生産性の高い社会の実現や地域産業の活性化と雇用の創出に貢献します。



ヘルスケアプロジェクト（介護施設、障がい者グループホーム）への投資を通じて、包摂的かつ安全でより住みやすい社会の実現に向けたソリューションを提供します。



投資先企業が行うイノベーションや既存事業の再活性化により、生産性向上や労働力の補完を促進します。また、中小企業の事業承継を支援するファンドの運営により、包摂的かつ持続可能な産業化を促進します。



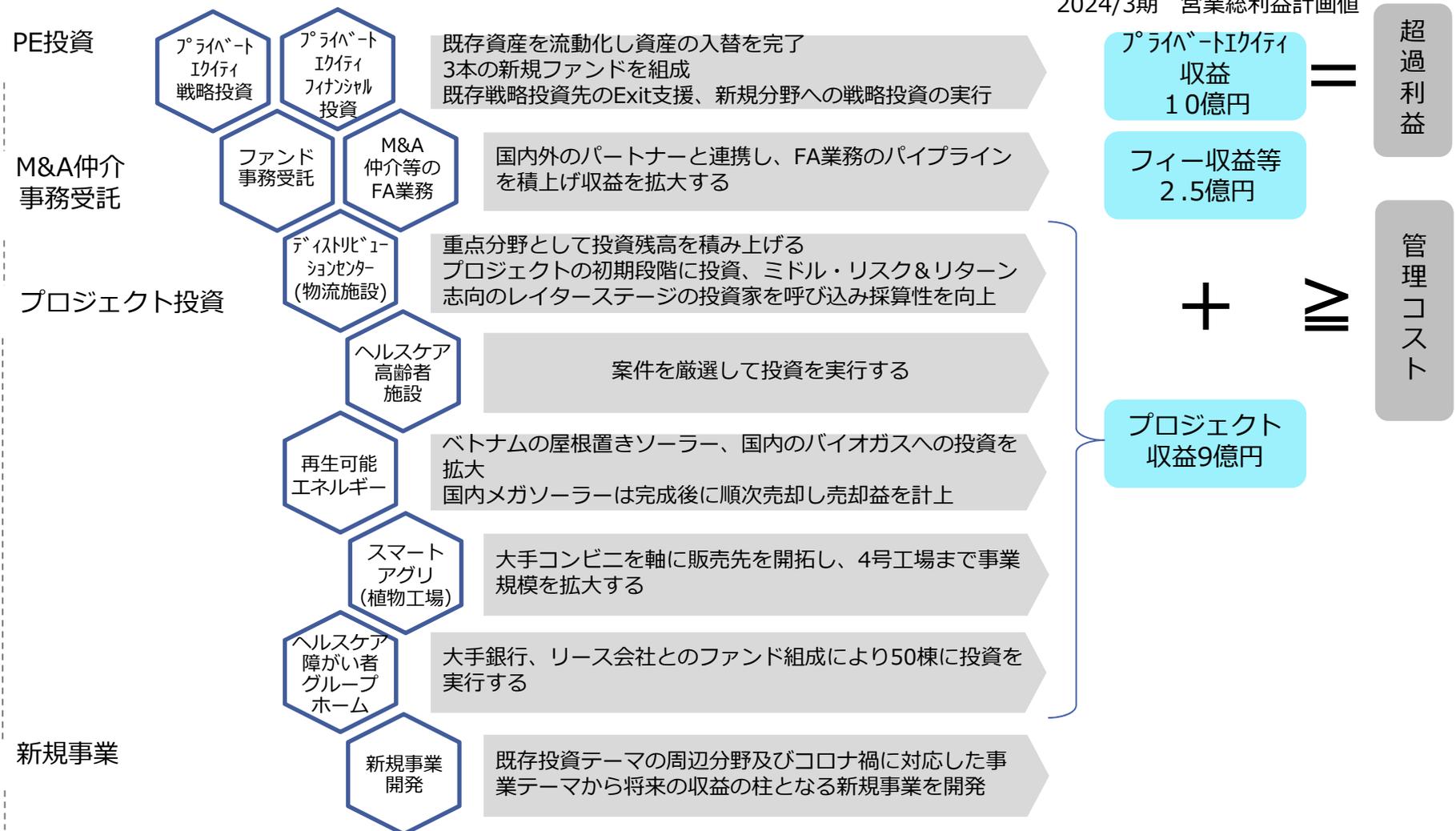
Governance



取締役7名中4名が独立社外取締役／独立社外取締役を取締役会議長として起用／任意設定機関「評価委員」により業務執行取締役の人事・報酬の評価を実施／取締役会の実効性の自己評価の実施と結果の開示／実効性のある監査等委員会監査や内部監査の実施

4. 新中期経営計画 – 事業戦略

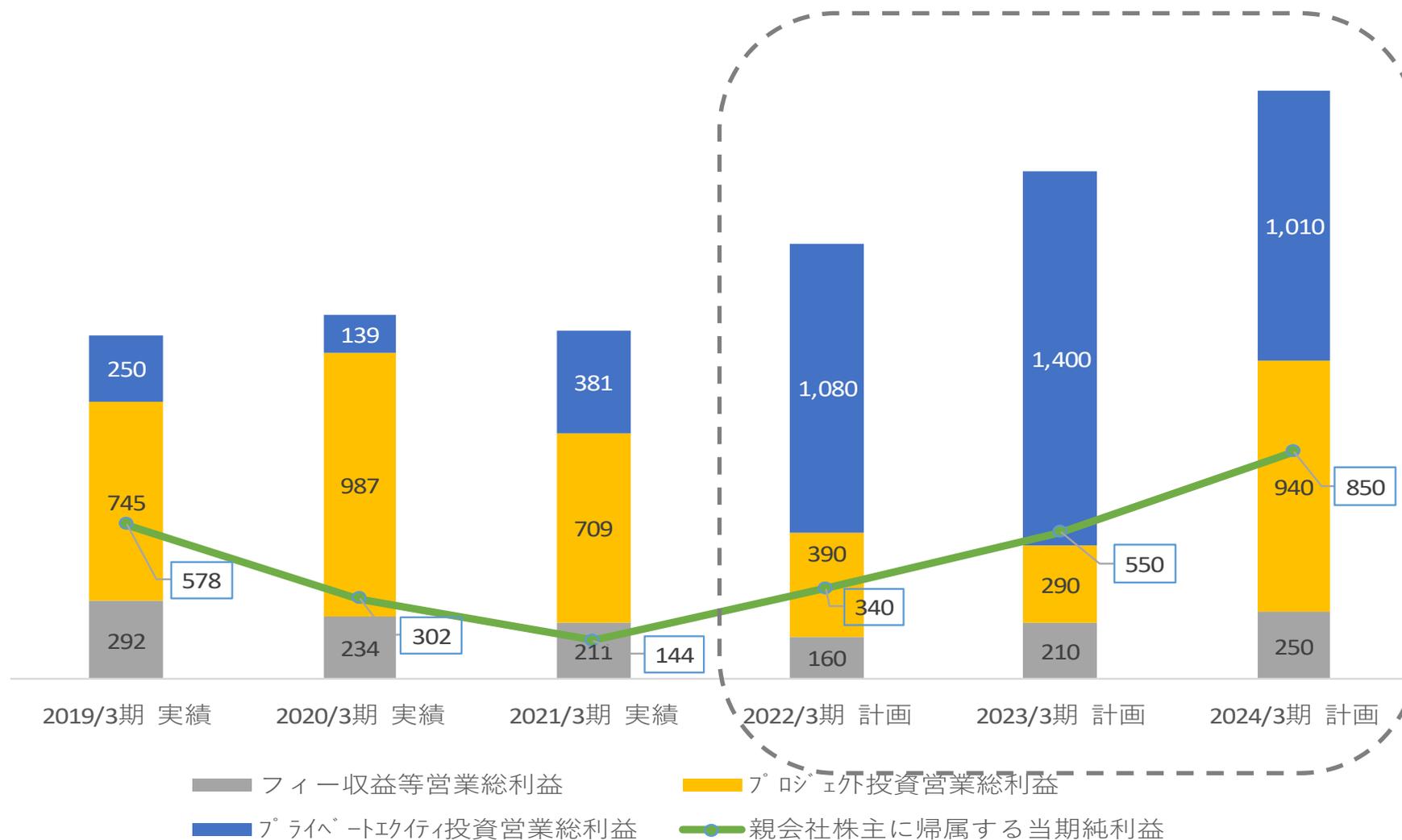
事業戦略	JAICの強み “パートナー戦略”	競争優位性の高いベンチャー企業を発掘し、事業ポートフォリオの拡大を図り、将来の事業の柱へと育成する “VCとして培った企業発掘力を活かす”	持続可能な 収益構造
------	----------------------	--	---------------



4. 新中期経営計画－数値計画（従来連結基準）



単位：百万円



5. 業績予想（2022年3月期）



業績見込値の詳細 P18

将来に関する記述等についてのご注意 P19

5. 業績予想（2022年3月期） – 業績見込値の詳細



単位：百万円	2021/3期実績	2022/3期 通期見込	増減率	2022/3期 2Q累計見込
営業収益	3,089	2,950	△4.5%	700
営業原価	1,788	1,320	△26.2%	360
営業総利益	1,301	1,630	25.3%	340
販管費	1,086	1,120	3.0%	560
営業利益	214	510	137.8%	△220
経常利益	173	430	147.2%	△250
親会社株主に帰属する当期純利益	144	340	134.8%	△250
ROE	2.0%	4.6%	-	-

営業収益の主な内訳	
株式売却高（IPO）	700
株式売却高（未上場）	1,600
プロジェクト売却益等	460
管理報酬	120
その他	70

営業原価の主な内訳	
株式売却原価（IPO）	120
株式売却原価（未上場）	840
引当・評価損	270
プロジェクトからのコスト	70
その他	20

- ✓ 営業収益29.5億円、利益3.4億円
- ✓ 上期・第3四半期累計は赤字の見込み
- ✓ 株式の売却は国内IPOと中国で未上場株式のトレードセールを見込む
- ✓ メガソーラー、ディストリビューションセンター、その他で、合計4件のプロジェクト売却益を見込む

- ✓ 業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。
- ✓ しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の確度は低いものの、参考情報として開示しております。
- ✓ なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

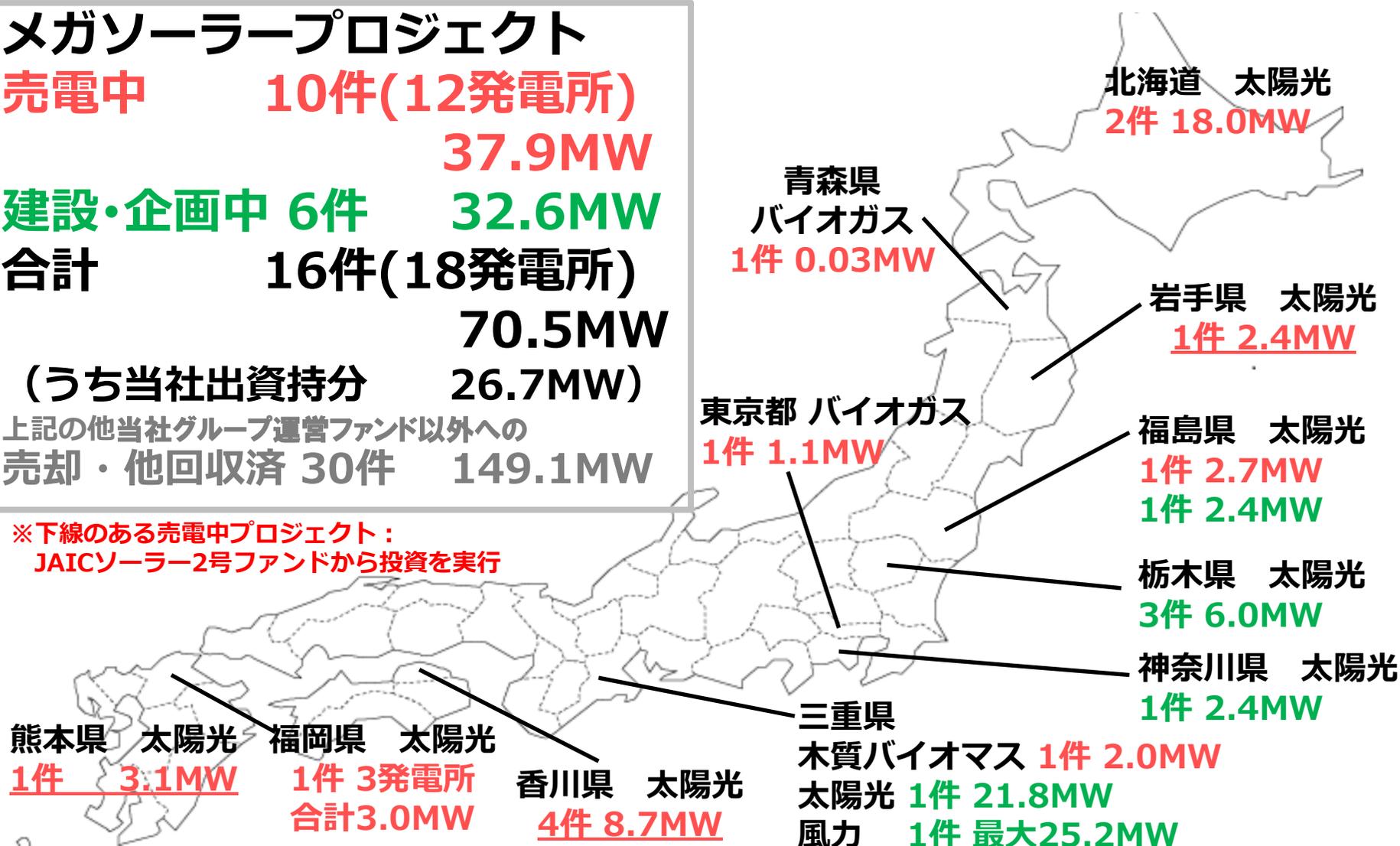
6. 参考情報



再生可能エネルギープロジェクト一覧	P21
プロジェクト投資 案件一覧	P22
戦略投資先企業一覧	P24
アジアネットワーク	P25
主要データの推移	P26
営業収益・営業原価 内訳	P28
投資領域	P29
JAICの強み	P30
収益構造	P31
会社概要	P33

メガソーラープロジェクト	
売電中	10件(12発電所) 37.9MW
建設・企画	6件 32.6MW
合計	16件(18発電所) 70.5MW
(うち当社出資持分 26.7MW)	
上記の他当社グループ運営ファンド以外への	
売却・他回収済	30件 149.1MW

※下線のある売電中プロジェクト：
JAICソーラー2号ファンドから投資を実行



※各プロジェクトに対する当社の出資比率はプロジェクト毎に異なるため、当社の投資額や当社に帰属する売電収益の金額は、必ずしもプロジェクトのMW数に連動しておりません。

プロジェクト投資 案件一覧-1 (2021年3月末)



プロジェクト種類		発電所名/所在地	発電容量 (MW)	プロジェクト進捗状況	FIT (税抜、円)
メガソーラー発電	1	熊本県球磨郡錦町 (※)	3.1	売電中 (2015年12月売電開始)	40
	2	野間池ソーラー発電所 (※)	2.4	売電中 (2017年5月売電開始)	36
	3	御田神辺池ソーラー発電所 (※)	1.5	売電中 (2017年9月売電開始)	32
	4	岩手一関ソーラーパーク (※)	2.4	売電中 (2018年1月売電開始)	36
	5	中王田池ソーラー発電所 (※)	2.4	売電中 (2018年4月売電開始)	36
	6	東王田池ソーラー発電所 (※)	2.4	売電中 (2018年7月売電開始)	36
	7	北海道紋別市弘道太陽光発電所	15.7	売電中 (2020年2月売電開始)	40
	8	三重県	21.8	建設・企画 (2021年5月売電開始)	24
	9	福島県	2.4	建設・企画	32
	10	広野ソーラーパーク	2.7	売電中 (2020年2月売電開始)	40
	11	厚岸ルークシュポール太陽光発電所	2.3	売電中 (2020年5月売電開始)	40
	12	神奈川県	2.4	建設・企画	32
	13	うきは市しらかべ太陽光発電所、 うきは市みずのさと太陽光発電所、 うきは市みのうアルプス太陽光発電所	合計3.0	売電中 (2020年3月～5月売電開始)	36
	14	栃木県	2.0	建設・企画	36
	15	栃木県	2.0	建設・企画	32
	16	栃木県	2.0	建設・企画	32
合計 70.5MW (うち当社出資持分 26.7MW)					

※：JAICソーラー2号投資事業有限責任組合から投資しているプロジェクト。

プロジェクト投資 案件一覧-2 (2021年3月末)



プロジェクト種類		発電所名/所在地	発電容量 (MW)	プロジェクト進捗状況	FIT (税抜、円)
木質バイオマス発電		三重県松阪市	2.0	売電中 (2018年1月売電開始)	—
バイオガス発電	1	東京都羽村市	1.1	売電中 (2021年3月売電開始)	39
	2			バイオガスを生成する食品リサイクル会社 (バイオガス発電所オペレーター)	—
	3	青森東北町発電所	0.03	売電中 (2018年11月売電開始)	39
風力発電		三重県	最大25.2	建設・企画	22
植物工場		兵庫県丹波篠山市	—	操業中 (2019年3月操業開始)	—
高齢者向け施設	1	東京都江東区東雲	—	建設・企画	—
	2	東京都港区南青山	—	建設・企画	—
障がい者グループホーム	1	静岡県浜松市	—	営業中 (2020年8月営業開始)	—
	2	栃木県宇都宮市	—	建設・企画	—
	3	広島県広島市	—	営業中 (2020年8月営業開始)	—
	4	埼玉県加須市	—	建設・企画	—
商業ビル		愛知県	—	営業中 (既存ビルへの投資)	—
物流施設	1	埼玉県越谷市	—	建設・企画	—
	2	神奈川県厚木市	—	建設・企画	—
	3	神奈川県海老名市	—	建設・企画	—
	4	神奈川県海老名市	—	建設・企画	—
	5	埼玉県狭山市	—	建設・企画	—

戦略投資先企業一覧



リニューアブル・ジャパン株式会社

メガソーラープロジェクトのパートナー企業

初回投資時期 : 2015年



スマートソーラー株式会社

メガソーラープロジェクトのパートナー企業

初回投資時期 : 2017年



ソーシャルインクルー株式会社

障がい者グループホームプロジェクトのパートナー企業

初回投資時期 : 2019年



株式会社森久エンジニアリング

スマートアグリ（野菜）プロジェクトのパートナー企業

初回投資時期 : 2019年



MD-Farm株式会社

スマートアグリ（イチゴ）プロジェクトのパートナー企業

初回投資時期 : 2019年



KICホールディングス株式会社

ディストリビューションセンター（物流施設）投資のパートナー企業

初回投資時期 : 2020年

アジアネットワーク



【瀋陽】（ファンド出資者）

- ・瀋陽市渾南新区市政府（協力協定先）
- ・瀋陽高新技术産業開発区
- ・瀋陽万科企業有限公司

【天津】（ファンド出資者）

- ・天津エコシティ

【煙台】（提携先）

- ・煙台市政府（当社代表が新興産業国際顧問に就任）
- ・煙台市投資促進センター（協力協定先）

【青島・山東半島藍色経済区】（提携先）

- ・藍色経済区産業ファンド（戦略的提携先）
- ・青島市政府（当社が国際投資促進顧問に就任）

【青島】（協力先）

- ・中国青島（日本）商工センター

【成都】（提携先）

- ・成都高新技术産業開発区管理委員会（協力協定先）
- ・上海利陽文化科技発展有限公司（協力協定先）

【西安】（提携先）

- ・西安高新技术産業開発区（協力協定先）

【武漢】（提携先）

- ・武漢市商務局（協力協定先）

【蘇州】（100%子会社）

【瀋陽】（100%子会社）

【天津】（100%子会社）

【上海】（100%子会社）

【日本】（提携先）

- ・(株)アジアマーケット企画

【上海】（ファンドの共同運営）

- ・サイバーエージェント・キャピタル

【蘇州】（ファンド出資者）

- ・蘇州ベンチャーグループ

【香港】（株主・提携先）

- ・First Eastern Investment Group

【ハノイ・ホーチミン】

- ・Vietnam Maritime Commercial Joint Stock Bank（提携先）
- ・(株)ワールド・リンク・ジャパン（協力先）

【バンコク】（提携先）

- ・KT Zmico Securities Company Limited
- ・VNET Venture Capital Management Securities Co.,Ltd.

【シンガポール・マレーシア・インドネシア】 協力先

- ・BA Partners Pte.Ltd.（当社OB運営会社）
- ・Lingua Franca Holdings Pte.Ltd.（当社OB運営会社）

主要データの推移 ①



・ファンドの状況、投資の状況

(単位：百万円)	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
ファンド設立・増加額	5,201	500	1,000	2,000	1,359	151
ファンド運用残高	39,335	28,753	19,150	16,494	17,390	16,450
うち 当社グループ出資額	14,004	9,427	5,867	5,344	5,163	5,434
投資/融資実行額 総額 ※	4,093	4,315	3,887	3,749	3,374	1,767
投資/融資残高 総額 ※	18,783	16,558	13,981	13,951	15,101	12,855
投資/融資実行額 プロジェクト投資※	2,788	3,184	2,681	3,612	2,150	1,445
投資/融資残高 プロジェクト投資※	3,722	4,576	3,582	5,514	6,696	6,088
投資/融資実行額 プライベートエクイティ投資※	1,304	1,131	1,205	136	1,224	322
投資/融資残高 プライベートエクイティ投資※	15,061	11,981	10,398	8,437	8,405	6,767

※当社グループによるプロジェクトに対する融資実行が増加したため、2021年3月期より、プロジェクトに対する融資（破産更生債権等を除く）を集計範囲に含めています。

主要データの推移 ②



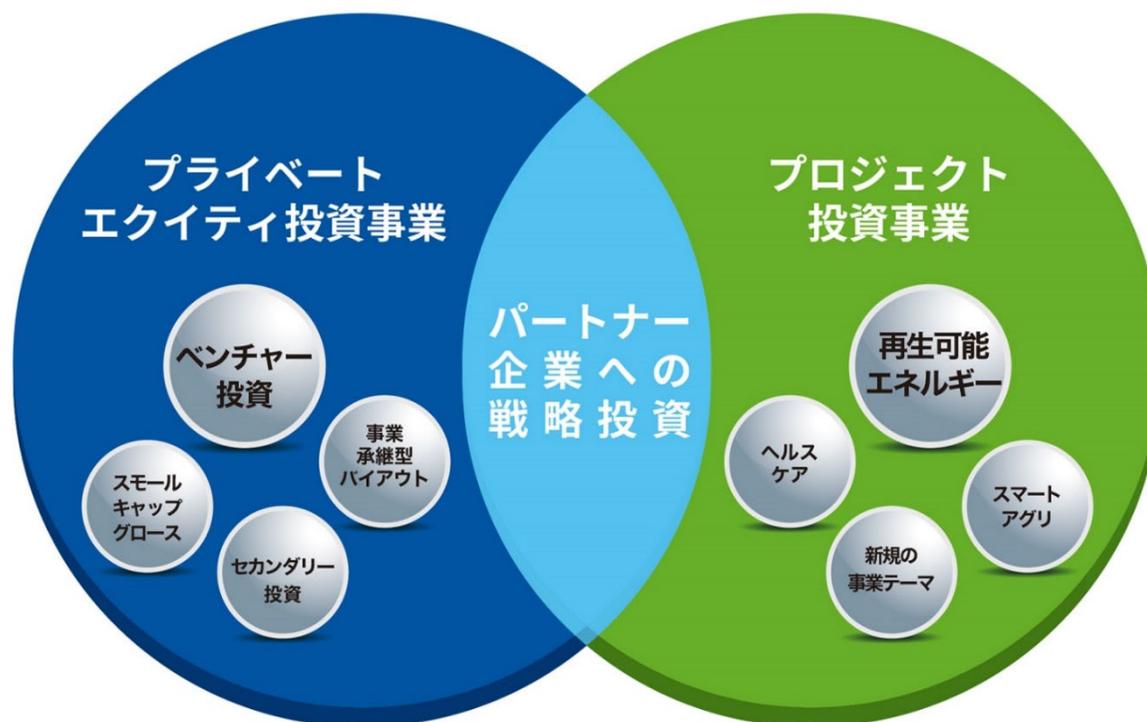
- 業績、財務状況

(単位：百万円)	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
業績						
営業収益	4,043	3,926	5,403	2,475	2,760	3,089
営業総利益	1,554	2,176	2,328	1,286	1,359	1,301
販売費及び一般管理費	1,472	1,339	1,311	1,109	1,094	1,086
営業利益	82	836	1,017	177	265	214
経常利益	612	726	954	83	140	173
親会社株主に帰属する当期純利益	597	553	874	578	302	144
財務状況						
現預金	8,202	6,213	7,308	5,564	3,920	3,699
営業投資有価証券・貸付金（プロジェクト投資）	3,722	4,081	3,582	5,514	5,437	5,583
営業投資有価証券（戦略投資投資）	100	100	373	373	1,005	1,155
引当後 営業投資有価証券（フィナンシャル投資）	8,126	7,256	5,657	4,765	4,282	3,111
借入金	16,910	14,128	11,954	9,784	8,166	6,950
自己資本	4,976	5,686	6,545	6,840	7,223	7,338
総資産	22,680	20,305	19,220	17,305	15,800	14,657

営業収益・営業原価 内訳



(単位：百万円)		16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	増減率(%)
1.	投資事業組合等管理業務							
	管理運営報酬等	441	364	277	241	199	169	△14.7%
	成功報酬	288	101	86	-	-	-	-
	営業収益	729	466	364	241	199	169	△14.7%
	営業原価	-	-	-	-	-	-	-
	営業総利益	729	466	364	241	199	169	△14.7%
2.	投資業務							
	営業投資有価証券売却高	2,954	2,275	3,219	1,746	2,349	2,221	△5.4%
	組合持分利益・インカムゲイン等	345	1,159	1,677	429	172	648	277.0%
	営業収益	3,300	3,434	4,897	2,176	2,521	2,870	13.8%
	営業投資有価証券売却原価	1,863	1,423	2,469	554	965	1,249	29.4%
	営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額	569	274	562	579	245	194	△20.8%
	組合持分損失等	47	46	36	49	184	336	82.6%
	営業原価	2,481	1,744	3,069	1,182	1,395	1,780	27.6%
	営業総利益	818	1,690	1,827	993	1,125	1,090	△3.2%
3.	その他							
	営業収益	13	25	142	57	40	49	22.4%
	営業原価	7	6	5	6	5	7	39.0%
	営業総利益	5	19	136	51	34	41	19.6%
合計								
	連結営業収益	4,043	3,926	5,403	2,475	2,760	3,089	11.9%
	連結営業原価	2,488	1,750	3,074	1,188	1,401	1,788	27.6%
	連結営業総利益	1,554	2,176	2,328	1,286	1,359	1,301	△4.3%



プライベートエクイティ投資

成長性の高いベンチャー企業やスモールキャップ企業、事業承継問題を抱える中小・中堅企業に対し成長資金を投資します。
投資後は、当社が日本とアジアに有するリソースを活用して、企業の成長戦略を支援します。

戦略投資

当社の注力する事業テーマに関連する企業に、戦略的な投資を行います。
投資後は、当社が事業上のパートナーとなり、事業での協業を通じて、資金支援や営業支援を行います。

プロジェクト投資

メガソーラーを始めとする再生可能エネルギーや、介護施設などのヘルスケア、植物工場などのスマートアグリ、物流施設のディストリビューションセンタープロジェクトに投資をしています。
プロジェクトファイナンスによる融資資金を活用して投資の採算性を追求します。

JAICの強み



投資候補となる企業やプロジェクトの発掘を通じて、専門性の高い、業界の最先端の動向を把握しています。

最先端の
業界情報収集力

アジアでの歴史

1981年に経済同友会を母体に設立されて以来、35年に亘り日本とアジアの経済交流に貢献し、アジアでの高い知名度を有しています。

ファイナンス
スキーム構築力

ベンチャー企業との
ネットワーク

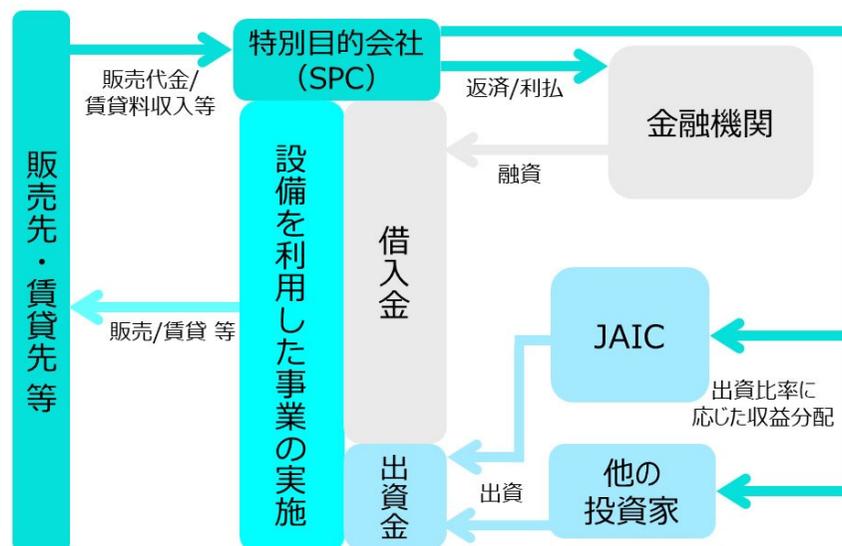
国内外で300社超の上場実績を有し、これまでの投資活動を通じて、多数のベンチャー企業と親密な関係を構築しています。

そのネットワークを、投資先企業の支援や、当社が新規事業テーマを開拓する際のアライアンスに活用します。

国内外で3,300億円の累計投資実績を有しています。
プロジェクト投資事業では、当社からの投資資金だけでなく、プロジェクトファイナンスなどの融資資金も交えた調達スキームを構築しています。

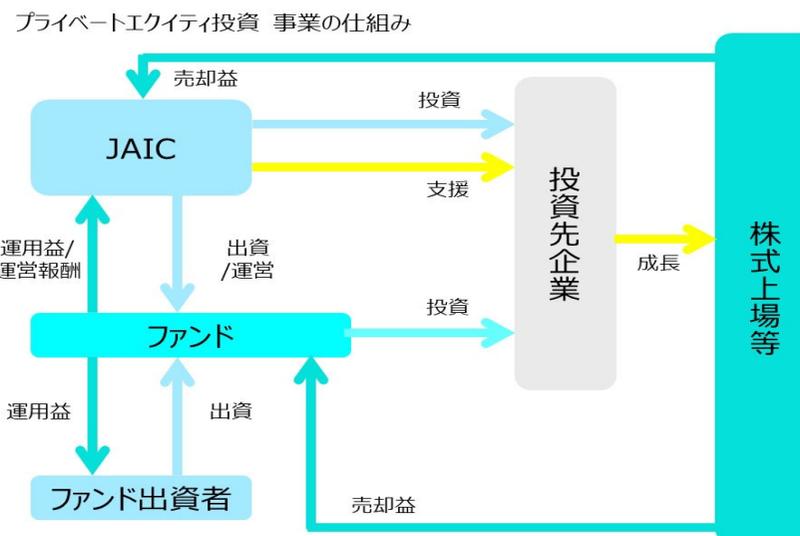
収益構造-プロジェクト投資

プロジェクト投資 事業の仕組み



- 発電所、工場、住居施設、倉庫といった設備を保有するSPC（特別目的会社）に対して投資を行い、これらの設備を建設し、完成後の設備の運営により生み出される利益から投資に対する分配を受けます。また、完成後に設備を売却して利益を得る場合もあります。
- 再生可能エネルギー、ヘルスケア（高齢者向け施設、障がい者グループホーム）、スマートアグリ（植物工場）、ディストリビューションセンター（物流施設）等のプロジェクトへ投資しています。
- プロジェクトの建設・運営にかかる資金の多くを金融機関からの負債性資金で調達することで、少額の投資資金で高い採算性を追及している点が特徴です。
- 加えて、多様な分野のプロジェクトに機動的に投資を行うために、プロジェクトの企画や開発に精通したベンチャー企業とパートナーシップを組んでいる点も特徴です。

収益構造 - プライベートエクイティ投資



- 日本を含むアジア地域におけるベンチャー企業や中堅・中小企業等を中心とした有望企業へ投資し、育成・支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、株式の売却益を得ることを目的とした投資です。また、投資活動の過程で得る企業のニーズを基にM&Aの仲介業務も行います。
- プロジェクト投資のパートナー企業に対する「戦略投資」と、それ以外の「フィナンシャル投資」の2つの種類があります。
- 戦略投資を行った企業には、株主としての支援だけではなく、パートナーとして共にプロジェクトを運営し、その成長を支援します。
- フィナンシャル投資の特徴は、長年の経験により蓄積された上場支援に加え、広いネットワークを活用した海外展開支援や営業支援を行う点です。そのために、中国の政府系機関やアジア諸国のパートナー企業と業務提携などを行い、アジアのネットワークを構築しています。

会社概要（2021年3月末現在）



会社名	日本アジア投資株式会社（略称）JAIC		
本社所在地	東京都千代田区九段北3丁目2番4号		
設立年月日	1981年7月10日		
資本金	5,426百万円		
株式上場市場	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：8518）		
従業員数	単体19名／連結38名		
事業領域	プライベートエクイティ投資、プロジェクト投資		
役員	取締役会長（独立社外）	川俣 喜昭	： 取締役会議長
	代表取締役社長	下村 哲朗	
	取締役（常務執行役員）	八田 正史	
	取締役	大森 和徳	： 監査等委員長
	取締役（独立社外）	安川 均	： 監査等委員
	取締役（独立社外）	沼波 正	： 監査等委員
	取締役（独立社外）	片桐 春美	： 監査等委員

JAIC

日本アジア投資株式会社

<https://www.jaic-vc.co.jp>

I Rに関するお問合せ先：執行役員 岸本、管理グループ 丸山

I Rに関するお問合せアドレス：ir@jaic-vc.co.jp

（ご注意）本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の業績数値は全て従来連結ベースにて表示しております。